

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
10	港湾厚生関連施設指定管理経費	95,448	95,448	81,202	81,202	14,246	14,246	
11	国際コンテナ戦略港湾推進事業	60,000	60,000	125,844	125,844	△ 65,844	△ 65,844	
12	横浜市グリーン経営認証取得促進事業(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進事業費)	450	450	450	450	0	0	
13	横浜港放射線対策事業	860	860	860	860	0	0	
14	物流施設等管理運営事業(指定管理)	314,756	314,756	303,121	303,121	11,635	11,635	
15	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	437,124	437,124	472,454	472,454	△ 35,330	△ 35,330	
16	物流運営事務費	2,214	2,214	2,784	2,784	△ 570	△ 570	
17	港湾労働者等福利厚生対策費	1,093	1,093	1,153	1,153	△ 60	△ 60	
18	船舶・貨物誘致推進事業	2,730	2,730	2,730	2,730	0	0	
19	港湾統計事業	49,840	48,550	49,900	48,610	△ 60	△ 60	
20	物流企画事業費	9,643	9,643	9,643	9,643	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	974,158	972,868	1,050,141	1,048,851	△ 75,983	△ 75,983	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	95,448						95,448
補助事業 単独事業							0
令和3年度	81,202						81,202
増△減	14,246	0	0	0	0	0	14,246

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	79,726	80,464	81,202	95,448	95,448	95,448
決算	市債+一般財源	79,726	80,464	81,202	95,448	95,448	95,448
予算	事業費	79,726	80,464	81,202			
決算	市債+一般財源	79,726	80,464	81,202			

事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきた。平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入した。当該施設は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性がある。</p> <p>今年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行う。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できる。</p> <p>(対象施設) ①大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1） ②大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15） ③出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3） ④横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1） ⑤山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7） ⑥本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1） ⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1） ⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）</p>							
根拠・データ等	<p>・各施設利用者数推移</p> <p>①大黒ふ頭港湾厚生センター 元年度127,013人、2年度86,675人、3年度143,000人(見込)、4年度143,000人(見込)</p> <p>②大黒ふ頭レストハウス 元年度74,123人、2年度70,607人、3年度78,000人(見込)、4年度78,000人(見込)</p> <p>③出田町ふ頭港湾厚生センター 元年度59,605人、2年度63,710人、3年度72,200人(見込)、4年度72,200人(見込)</p> <p>④横浜市港湾労働会館 元年度3,528件、2年度1,889件、3年度4,000件(見込)、4年度4,000件(見込)</p> <p>⑤山下ふ頭港湾厚生センター（本館） 元年度110,906人、2年度82,017人、3年度115,000人(見込)、4年度115,000人(見込)</p> <p>山下ふ頭港湾厚生センター（別館） 元年度193,252人、2年度168,136人、3年度200,000人(見込)、4年度200,000人(見込)</p> <p>⑥本牧ふ頭港湾厚生センター 元年度521,938人、2年度481,923人、3年度541,000人(見込)、4年度541,000人(見込)</p> <p>⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設 元年度5,782人、2年度5,128人、3年度5,600人(見込)、4年度5,600人(見込)</p> <p>⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設 元年度39,549人、2年度27,936人、3年度45,200人(見込)、4年度45,200人(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食堂・売店利用者数	単位	目標	952,000	820,000	830,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	人	実績	938,916	817,978				
弁当注文数 ※山下厚生センター別館	単位	目標	196,000	170,000	180,000	200,000	200,000	200,000
	人	実績	193,252	168,136				
会議室利用件数 ※横浜市港湾労働会館	単位	目標	3,700	2,000	2,500	4,000	4,000	4,000
	件	実績	3,528	1,889				
事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾厚生関連施設指定管理経費	95,448	81,202	14,246	業務増及び労務単価上昇
細事業合計		95,448	81,202	14,246		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	川部 葉子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 物流運営・物流企画 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	60,000					60,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	125,844					125,844
増△減	△ 65,844	0	0	0	0	△ 65,844

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	75,921	
事業費	321,390	218,940	168,063									
市債+一般財源	321,390	218,940	168,063									
事業費	312,762	211,406	152,674									
市債+一般財源	312,762	211,406	152,674									

事業概要	国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施											
事業開始年度	平成20年度											
根拠法令・方針決裁等	港湾法等											

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 (集貨) 航路ネットワークの維持・拡大のための集貨支援、国内・海外ポートセールス</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」として、横浜川崎国際港湾圏を主体とした貨物集貨を推進し、国際競争力のある港づくりを進める。横浜川崎国際港湾圏のコンテナ貨物集貨支援策を港湾管理者として横浜市も支援する。</p> <p>(2) 効果 横浜川崎国際港湾圏を中心として、国際基幹航路の拡充や国際基幹航路に接続する外航航路網・内航サービス強化に向けた集貨活動を展開することで、横浜港への貨物集約を図る。</p> <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進する。</p> <p>(2) 効果 ・新しい物流施設を建設する際、ロジスティクス拠点事業に相応しい物流施設であるか、審査を行う。 ・物流施設整備費貸付金(※)を活用し、ロジスティクス拠点へ物流施設の誘導を行うとともに、融資を希望する事業者へ貸付を行う。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸付を行う。 ・物流施設等についての調査 ・ロジスティクス拠点における物流施設の機能強化、隣接するふ頭用地等の再編により、横浜港の創貨につながる。 ・総合港湾として、重量物や長尺物等の一般在来貨物の取扱いがもたらすコンテナ貨物への相乗効果により、横浜港全体の取扱貨物量の増加を図る。</p> <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討する。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげる。</p>											
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業(国補助事業) 総事業費(実績) H29年度 1,310,405,203円、H30年度 824,277,900円、R元年度 522,703,500円、 R2年度 392,130,000円、R3年度 520,000,000円(見込)</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 115TEU、3年度13,750TEU(見込)、4年度13,750TEU(見込) 5年度26,455TEU(見込)、 6年度53,603TEU(見込)</p>											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
(集貨) 基幹航路の新規寄港状況	単位	目標	令和元年度から令和3年度の間に2航路						
	航路	実績	1	4					
(創貨) 事業承認数	単位	目標	4	4	4	0	0	0	0
	社	実績	0	0					

事業スケジュール	<p>1 航路ネットワークの維持・拡大、ポートセールス等 ・横浜川崎国際港湾圏が中心となる集貨活動 ・東日本各港と連携した集貨活動 ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問(通年)</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 ・事業審査及び無利子貸付財務審査(通年) ・検討調査委託(通年)</p> <p>3 物流機能強化・効率化策の検討 ・物流機能強化・効率化策の検討</p>											
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	(集貨) ポートセールス	51,225	103,550	▲ 52,325	事業見直しによる減
②	(創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成	4,419	14,725	▲ 10,306	事業見直しによる減	
③	(競争力強化) 物流機能強化・効率化策の検討	4,356	7,569	▲ 3,213	事業見直しによる減	
細事業合計		60,000	125,844	▲ 65,844		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	佐々木 唯人	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	--------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	450					450
補助事業 単独事業						0
令和3年度	450					450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	750	750	750	450	450	450
決 算	750	600	750	450	450	450
市債+一般財源	750	600	750			

事業概要	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助する。							
事業開始年度	平成20年度 (補助金の交付は平成21年度から)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証（※）」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助する。</p> <p>※（公財）交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 ・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助する。 ・同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できる。 							
根拠・データ等	<p>・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数</p> <p>令和元年度 認証補助予定数 10社 補助金交付実績 8社 令和2年度 認証補助予定数 10社 補助金交付実績 10社 令和3年度 認証補助予定数 6社 補助金交付実績 6社（見込み） 令和4年度 認証補助予定数 6社 補助金交付実績 6社（見込み）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認証取得補助 件数	単位	目標	10	10	6	6	6	6
	件	実績	8	10				
グリーン経営 認証取得促進 事業補助金	単位	目標	750	750	450	450	450	450
	千円	実績	600	750				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>■令和4年4月～令和5年2月・・・認証取得、補助金申請期間</p> <p>■令和4年5月～令和5年3月・・・認証取得者への補助金交付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費	450	450	0
	細事業合計	450	450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	雨宮 美由紀	田代 美夏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜港放射線対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	860						860
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	860						860
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,128	1,128	891	860	860	860
算	市債+一般財源	0	0	891	860	860	860
決算	事業費	800	816	818			
算	市債+一般財源	800	816	818			

事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメーターを校正します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成)							
事業目的・効果(必要性)	横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表する。 〔大気測定〕 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において月に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。 〔海水測定〕 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で月に1回測定する。また必要に応じて適宜測定を行う。 〔サーベイメーターの校正〕 輸出コンテナ貨物測定用に23年度に購入したサーベイメーターの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。 上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。							
根拠・データ等	測定結果 〔大気測定〕 令和元年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 令和2年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 〔海水測定〕 令和元年度：不検出 令和2年度：不検出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大気測定	単位	目標	16	16	14	14	14	14
	回	実績	12.0	12.0				
海水測定	単位	目標	16	16	14	14	14	14
	回	実績	12.0	12.0				
サーベイメーター校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	令和4年度 大気、海水測定(月に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気・海水測定費負担				
	②	サーベイメータ校正				
細事業合計			860	860	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	雨宮 美由紀	係	大沢 忠
--------------------	----	------	----	--------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	314,756						314,756
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	303,121						303,121
増△減	11,635	0	0	0	0	0	11,635

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	288,880	291,554	294,229	314,756	314,756
算 市債+一般財源	288,880	291,554	294,229	314,756	314,756	314,756
決 事業費	288,880	291,553	294,229			
算 市債+一般財源	288,880	291,553	294,229			

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <p>横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NP0等の民間事業者へ委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考え。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度執行実績から積算</p> <p>【主要な対象施設および数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 港湾施設用地：2,696,827㎡（うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡） 荷役機械：1基 道路：81本 事務所：34カ所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理期間；令和4年4月1日～令和9年3月31日							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業（指定管理）	314,756	303,121	11,635
細事業合計		314,756	303,121	11,635	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	古川 辰樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	437,124						437,124
補助事業 単独事業							0
令和3年度	472,454						472,454
増△減	△ 35,330	0	0	0	0	0	△ 35,330

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	435,348	457,357	522,084	437,124	437,124	437,124
市債+一般財源	435,348	457,357	522,084	437,124	437,124	437,124
決 算 事業費	425,951	455,962	437,647			
市債+一般財源	425,951	455,962	437,647			

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理業務について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図るため。							
根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	岸壁・物揚場等管理業務	77,238	76,617	621	修繕費の増
	②	SOLAS関連業務、その他関連業務	359,886	395,837	▲ 35,951	オリバラ終了による減
細事業合計			437,124	472,454	▲ 35,330	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	倉持 菜南

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流運営事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,214						2,214
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,784						2,784
増△減	△ 570	0	0	0	0	0	△ 570

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,036	3,394	3,256	2,214	2,660
市債+一般財源	4,036	3,394	3,256	2,214	2,660	2,214
事業費	2,040	1,710	1,068			
市債+一般財源	2,040	1,710	1,068			

事業概要	課内の事業を円滑に行うための事務的経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 指定管理者選定評価委員会運営費 指定管理者の候補者の選定等を行うため、指定管理者選定評価委員会を開催します。 (※令和3年度に実施したため、令和4年度は実施しません)</p> <p>(2) その他事務費 ・港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 ・国や他港等との打ち合わせの開催 ・情報収集のための定期刊行物の購入 ・会議開催時の飲料購入 ・ICT環境の整備</p>							
根拠・データ等	<p>・情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙、年刊4誌</p> <p>・ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度 指定管理者選定評価委員会開催 令和4年度 指定管理期間開始(～令和8年度) 令和6年度 指定管理者中間評価							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 指定管理者選定評価委員会運営費	0	446	▲ 446	指定管理者選定評価委員会の終了による減
	② その他事務費	2,214	2,338	▲ 124	過年度実績による減
細事業合計		2,214	2,784	▲ 570	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	雨宮 美由紀	柴田 千明

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和4年度	1,093						1,093
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,153						1,153
増△減	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,149	1,153	1,153	1,093	1,093
市債+一般財源	1,149	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
決算	1,089	1,093	793			
市債+一般財源	1,089	1,093	793			

事業概要	<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこととされており、横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>また、港湾法第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされており、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p>
------	---

事業開始年度	昭和47年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業内容および効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度） …啓発活動による災害防止、安全衛生の向上 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 労働災害防止啓発事業を行っている団体に業務委託し、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止、労働安全衛生の向上
------------------	---

根拠・データ等	<p>過年度の執行実績などから積算</p> <p>【各団体のR2年度取支実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協力会 収入：220,420円（うち横浜市補助金87,000円） 支出：220,420円 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 収入：737,000円（うち横浜市補助金500,000円） 支出：1,097,674円 <p>※国際船員福利厚生事業補助金は、新型コロナウイルス感染拡大防止による船員スポーツ大会の中止のため、実績なし。</p>
---------	---

事業指標	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		目標							
実績									

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協力会 8月・11月・1月：「明るい港」の発行 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公益社団法人横浜港防犯協力会補助金			
②	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金				
③	国際船員福利厚生事業補助金				
④	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業業務委託				
	細事業合計	1,093	1,153	▲ 60	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	古川 辰樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,730						2,730
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,730						2,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,406	3,146	2,963	2,730	2,730	2,730
算 市債+一般財源	3,406	3,146	2,963	2,730	2,730	2,730
決 事業費	3,209	2,470	2,256			
算 市債+一般財源	3,209	2,470	2,256			

事業概要	船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。							
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的】</p> <p>横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより、歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案し、横浜港の利用促進を図ります。また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトを公開し、海運関係者等へ情報提供や横浜港のPRを行います。</p> <p>②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。</p> <p>②初入港等隻数の過年度実績により積算。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
荷主・船社・ フォワーダー、 港湾関係者への 訪問	単位	目標	80	10	40	50	50	50
	回	実績	103	21				
広告掲載回数	単位	目標	12	9	10	10	10	10
	回	実績	11	9				
初入港等隻数	単位	目標	94	98	90	90	90	90
	隻	実績	68	57				
事業スケジュール	<p>①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 4月～3月：個別船社・荷主等訪問の実施、6月～3月：日本海事新聞、シッピングガイド等の広告掲載、 随時：定期航路検索サイトによる情報提供</p> <p>②横浜港初入港船歓迎事業 初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶・貨物誘致推進事業				
	②	横浜港初入港船歓迎事業				
細事業合計			2,730	2,730	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	佐々木 唯人	重村 由佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	港湾統計事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	49,840		1,290				48,550
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	49,900		1,290				48,610
増△減	△60	0	0	0	0	0	△60

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	97,657	50,645	51,040	90,840	49,840
算 市債+一般財源	96,409	49,397	49,792	89,550	48,550	48,550
決 事業費	97,489	47,314	48,795			
算 市債+一般財源	96,241	46,034	47,505			

事業概要	統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として実施している。港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。							
事業開始年度	昭和4年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条（平19法律第53号）、統計法施行令（平20政令第334号）、港湾法第12条（昭25法律第218号）、港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）、横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）							
事業目的・効果（必要性）	入港する船舶の隻数、貨物量等を調査する事で、港湾調査規則で定める調査目的を達成します。統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成を行う事で、港湾法で定める統計資料作成の基礎データとして利用できます。							
根拠・データ等	<入港船舶数の推移> 平成30年34,324隻、令和元年32,295隻、令和2年(速報)28,992隻 <取扱貨物量の推移> 平成30年113,958,079トン、令和元年110,623,229トン、令和2年(速報)93,620,458トン <コンテナ個数の推移> 平成30年3,051,632TEU、令和元年2,993,786TEU、令和2年(速報)2,661,622TEU							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
統計データの公表	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15.0	15.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報告（毎月） 国土交通省・神奈川県年報告（年1回） 月報作成、公表（毎月） 半期報作成、公表（年1回） 横浜港統計速報発行、公表（年1回） 横浜港統計年報発行、公表（年1回）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	統計調査・確定	42,700	42,760	▲60	実績による減
	②	統計集計・公表	7,140	7,140	0	
細事業合計		49,840	49,900	▲60		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	雨宮 美由紀	大沢 忠

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目		
事業名称	物流企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	9,643						9,643
補助事業 単独事業							0
令和3年度	9,643						9,643
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	4,485	4,037	3,164	9,460	9,460
決算 市債+一般財源	4,485	4,037	3,164	9,460	9,460	9,460
予算 事業費	3,738	723	3,718			
決算 市債+一般財源	3,738	723	3,718			

事業概要	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
事業目的・効果 (必要性)	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港港湾計画改訂							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜港港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1～2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流企画事業費	9,643	9,643	0	
	細事業合計	9,643	9,643	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	岩田 範弘	西野 智世